

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 9日

上場会社名 **電気化学工業株式会社**

上場取引所 東大名福

コード番号 4061

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 南井 宏二

TEL (03) 3507 - 5123

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 7日

## 1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	79,908	13.5	5,428	44.2	2,640	65.1
12年 9月中間期	92,416	5.6	9,729	31.8	7,574	47.6
13年 3月期	185,550		18,577		14,035	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	456	-	0.99
12年 9月中間期	1,046	55.1	2.28
13年 3月期	4,351		9.47

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 459,417,484 株 12年 9月中間期 459,419,390 株 13年 3月期 459,419,390 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2.50	-
12年 9月中間期	2.50	-
13年 3月期	-	5.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭  
 特別配当 0円 00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	264,801	81,128	30.6	176.59
12年 9月中間期	274,393	79,660	29.0	173.39
13年 3月期	279,356	81,816	29.3	178.09

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 459,418,218 株 12年 9月中間期 459,419,390 株 13年 3月期 459,419,390 株  
 期末自己株式数 13年 9月中間期 1,172 株

13年 9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は、自己株式控除後のものです。

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	160,000	7,000	2,500	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 44銭 (予想年間期中平均株式数による)

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減	前中間期 (平成12年9月30日現在)	
		%		%			%
<b>【資産の部】</b>							
流 動 資 産							
現金・預金	2,629		1,211		1,418	812	
受取手形	979		1,886		907	2,636	
売掛金	41,380		45,502		4,122	49,063	
有価証券	371		371		0	371	
短期貸付金	1,003		1,014		11	3,429	
棚卸資産	21,120		22,501		1,380	20,192	
繰延税金資産	886		677		209	1,221	
その他の流動資産	4,921		6,017		1,096	6,441	
貸倒引当金	(-) 367		(-) 453		86	(-) 2,290	
流動資産計	72,924	27.5	78,728	28.2	5,804	81,877	29.8
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建物	20,894		21,988		1,094	21,520	
構築物	16,719		16,534		185	15,930	
機械・装置	45,045		45,312		266	45,606	
その他の有形固定資産	51,368		53,537		2,168	43,460	
有形固定資産計	134,028	50.6	137,372	49.2	3,344	126,516	46.1
無 形 固 定 資 産	140	0.1	150	0.0	10	162	0.1
投 資 等							
投資有価証券	24,330		32,435		8,104	33,810	
関係会社株式	21,982		21,941		40	22,032	
繰延税金資産	2,933		107		2,826	409	
その他の投資等	8,111		7,957		154	8,084	
貸倒引当金	(-) 421		(-) 425		4	(-) 109	
投資等計	56,935	21.5	62,015	22.2	5,079	64,226	23.4
固定資産計	191,104	72.2	199,538	71.4	8,434	190,905	69.6
繰 延 資 産	773	0.3	1,089	0.4	316	1,610	0.6
資 産 合 計	264,801	100.0	279,356	100.0	14,554	274,393	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減	前中間期 (平成12年9月30日現在)	
		%		%			%
<b>【負債の部】</b>							
流 動 負 債							
支 払 手 形	270		479		209	538	
買 掛 金	23,631		29,453		5,821	27,748	
短 期 借 入 金	59,011		62,329		3,318	53,790	
一年以内償還予定の社債	25,000		30,000		5,000	15,000	
未 払 金	3,915		7,153		3,237	5,219	
未 払 法 人 税 等	3,237		1,728		1,508	1,588	
未 払 費 用	8,868		10,116		1,247	9,942	
そ の 他 の 流 動 負 債	3,399		5,498		2,099	3,426	
流 動 負 債 計	127,334	48.1	146,759	52.5	19,424	117,254	42.7
固 定 負 債							
社 債	45,000		40,000		5,000	55,000	
長 期 借 入 金	7,486		8,042		556	18,623	
退 職 給 付 引 当 金	3,399		2,316		1,082	3,468	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	453		412		40	376	
そ の 他 の 固 定 負 債	-		9		9	10	
固 定 負 債 計	56,339	21.3	50,780	18.2	5,558	77,478	28.3
負 債 合 計	183,673	69.4	197,539	70.7	13,866	194,732	71.0
<b>【資本の部】</b>							
資 本 金	35,302		35,302		-	35,302	
資 本 準 備 金	32,069		32,069		-	32,069	
利 益 準 備 金	5,595		5,474		120	5,360	
そ の 他 の 剰 余 金	7,183		8,969		1,786	6,928	
その他有価証券評価差額金	977		-		977	-	
自 己 株 式	0		-		0	-	
資 本 合 計	81,128	30.6	81,816	29.3	688	79,660	29.0
負 債 ・ 資 本 合 計	264,801	100.0	279,356	100.0	14,554	274,393	100.0

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13.4.1～平成13.9.30)		前 中 間 期 (平成12.4.1～平成12.9.30)		増 減	前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)	
		%		%			%
<b>【経常損益の部】</b>							
営 業 損 益							
売 上 高	79,908	100.0	92,416	100.0	12,507	185,550	100.0
売 上 原 価	58,213	72.8	65,175	70.5	6,961	132,548	71.4
売 上 総 利 益	21,695	27.2	27,241	29.5	5,545	53,001	28.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,267	20.4	17,511	19.0	1,244	34,424	18.6
営 業 利 益	5,428	6.8	9,729	10.5	4,300	18,577	10.0
営 業 外 損 益							
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	533		626		92	961	
そ の 他	2,929		2,881		47	6,245	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	1,231		1,438		207	2,879	
そ の 他	5,018		4,223		795	8,869	
経 常 利 益	2,640	3.3	7,574	8.2	4,933	14,035	7.6
<b>【特別損益の部】</b>							
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	3,871		437		3,433	440	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		-		-	162	
特 別 損 失							
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,292		4,899		2,393	5,795	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		1,411		1,411	1,438	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	781	1.0	1,700	1.8	2,481	7,404	4.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,388		1,686		1,702	3,239	
法 人 税 等 調 整 額	3,713		1,033		2,680	187	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	456	0.6	1,046	1.1	1,503	4,351	2.3
前 期 繰 越 利 益	5,721		4,222		1,498	4,222	
中 間 配 当 額	-		-		-	1,148	
利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	114	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	5,264		5,269		4	7,311	

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価方法及び評価基準

有価証券（満期保有目的債券）……償却原価法  
その他有価証券

時価のあるもの……期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準……総平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法……定額法

#### (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費……商法の規定に基づく最長期間（3年間）で均等償却

試験研究費……商法の規定に基づく最長期間（5年間）で均等償却

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（9,633百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (6) リース取引の会計処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税等の会計処理方法……税抜方式

#### (8) 会計処理の変更

当社の石油化学製品であるスチレンモノマーの取引のうち、他社との等量等価での相互出荷取引（交換取引）については、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上しておりましたが、当該取引の増加により、従来の方法では、売上高の経営指標として有用性を損なうものと判断致しました。

従って、当該取引については、当中間会計期間から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更致しました。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価はそれぞれ3,503百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

### 2. 追加情報

#### (1) 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金977百万円が計上され、繰延税金資産（固定資産）678百万円が少なく計上されております。

#### (2) 自己株式

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

3. 中間貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (平成 13 年 9 月 30 日)	前期 (平成 13 年 3 月 31 日)	前中間期 (平成 12 年 9 月 30 日)
減価償却累計額	212,300	210,408	214,425
偶発債務			
保証債務	7,076	7,731	8,178
経営指導念書	55	60	65

4. 中間損益計算書の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前期	前中間期
減価償却実施額			
有形固定資産	4,673	9,510	4,738
無形固定資産	10	22	11

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (平成 13 年 9 月 30 日)	前期 (平成 13 年 3 月 31 日)	前中間期 (平成 12 年 9 月 30 日)
リース物件の取得価額	3,949	3,638	3,480
減価償却累計額相当額	2,092	1,953	1,872
期末残高相当額	1,856	1,685	1,608
未経過リース料残高相当額(1年内)	598	566	550
“(1年超)	1,258	1,118	1,057
合 計	1,856	1,685	1,608
支払リース料	334	646	316
減価償却費相当額	334	646	316

(注) 1. 取得価額相当額および未経過リース料残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額の算出法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (平成 13 年 9 月 30 日)	前期 (平成 13 年 3 月 31 日)	前中間期 (平成 12 年 9 月 30 日)
未経過リース料(1年内)	617	591	-
“(1年超)	874	1,112	-
合 計	1,492	1,703	-

6. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

<子会社株式>

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (平成 13 年 9 月 30 日)	前期 (平成 13 年 3 月 31 日)	前中間期 (平成 12 年 9 月 30 日)
中間貸借対照表計上額	5,277	5,277	5,277
時 価	10,565	11,140	12,641
差 額	5,288	5,863	7,363

<関連会社株式>

関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 製品別売上高比較

(単位：百万円)

製品名		当中間期 (平成13.4.1～13.9.30)		前中間期 (平成12.4.1～12.9.30)		増減	
		金額	売上金額 比率	金額	売上金額 比率	金額	増収率
石油 化学 部門	S M ・ A B S	14,708	18.4%	19,765	21.5%	5,057	25.6%
	機能性樹脂	6,541	8.2	6,413	6.9	127	2.0
	樹脂・化成品	10,817	13.5	11,240	12.2	422	3.8
	計	32,066	40.1	37,419	40.5	5,352	14.3
機能 製品 部門	電子機能材料	4,952	6.2	8,292	9.0	3,339	40.3
	肥料・無機化学品	6,656	8.3	7,678	8.3	1,021	13.3
	有機化学品	9,695	12.1	9,461	10.2	233	2.5
	樹脂加工製品他	8,983	11.2	10,550	11.4	1,567	14.9
計	30,288	37.9	35,982	38.9	5,694	15.8	
セメント 建材 部門	セメント他	9,963	12.5	11,462	12.4	1,499	13.1
	特殊混和材	7,591	9.5	7,552	8.2	38	0.5
	計	17,554	22.0	19,014	20.6	1,460	7.7
合計		79,908 (11,622)	100.0 (14.5)	92,416 (12,217)	100.0 (13.2)	12,507 (595)	13.5 (4.9)

(注1) 売上高の( )内は、輸出高を内書したものです。

(注2) 当中間期よりスチレンモノマーの交換(等量等価での同業メーカー間相互出荷)については、売上高と売上原価とを相殺表示しております。なお、前中間期については、従前の表示方法によっているため、「S M ・ A B S」の売上高に3,594百万円含んでおります。



(参考)

## 平成14年3月期中間決算概要 (連結/個別)

平成13年11月9日  
電気化学工業株式会社

## 1.業績

(単位:億円)

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	増減
売上高 (単独)	1,206 (799)	1,342 (924)	136 (125)
営業利益 (単独)	83 (54)	146 (97)	63 (43)
経常利益 (単独)	35 (26)	100 (76)	65 (49)
当期純利益 (単独)	8 (5)	19 (10)	27 (15)

	平成14年 3月期予想	平成13年 3月期実績	増減
	2,400 (1,600)	2,723 (1,856)	323 (256)
	185 (130)	273 (186)	88 (56)
	90 (70)	180 (140)	90 (70)
	25 (25)	56 (44)	31 (19)

## 2.セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	増減
石油化学	売上高	365	414	49
	営業利益	1	20	21
機能製品	売上高	468	534	66
	営業利益	53	88	35
セメント・建材	売上高	173	188	14
	営業利益	17	21	4
医薬品・ その他	売上高	200	207	7
	営業利益	12	16	4
消去差	売上高	-	-	-
	営業利益	2	1	1
合計	売上高	1,206	1,342	136
	営業利益	83	146	63

		平成14年 3月期予想	平成13年 3月期実績	増減
石油化学		690	851	161
		2	37	35
機能製品		940	1,058	118
		111	161	50
セメント・建材		360	384	24
		40	46	6
医薬品・ その他		410	430	20
		30	28	2
消去差		-	-	-
		2	1	1
合計		2,400	2,723	323
		185	273	88

## 3.主要指標

(単位:億円)

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	増減
為替レート[円/\$]	122.3	107.2	15.1
国産ナフサ [円/kl]	24,450	22,200	2,250
設備投資額 (単独)	49 (32)	71 (50)	22 (18)
減価償却費 (単独)	75 (47)	74 (47)	1 (0)
研究開発費 (単独)	41 (32)	39 (31)	2 (1)
有利子負債残高 (単独)	1,595 (1,365)	1,675 (1,424)	80 (59)

	平成14年 3月期予想	平成13年 3月期実績	増減
	123.7	110.6	13.1
	24,475	23,525	950
	145 (110)	172 (127)	27 (17)
	150 (100)	150 (95)	0 (5)
	82 (64)	81 (64)	1 (0)
	1,500 (1,300)	1,643 (1,404)	143 (104)

(注)金額は億円未満を四捨五入しております。